

目 次

はじめに

序 章 日本の市民社会の実態分析 〔後房雄・坂本治也〕 Ⅰ

- 1** なぜ市民社会が重要なのか Ⅰ
(1) 市民社会とは何か／(2) 市民社会の存在意義／(3) 新自由主義的
改革と市民社会
- 2** 用語の定義 6
(1) 定義をめぐる混乱状況／(2) 本書における用語の定義
- 3** 日本における市民社会研究の現状と課題 11
(1) 既存研究の到達点／(2) 残された研究課題
- 4** サードセクター調査の意義と概要 13
(1) サードセクター調査の意義／(2) 第4回サードセクター調査の概要
- 5** 本書の構成と概要 20
(1) 第Ⅰ部：サードセクター調査でみる市民社会の実態／(2) 第Ⅱ部：
市民社会と政治・行政の相互作用／(3) 第Ⅲ部：市民社会が直面する困難

第Ⅰ部 サードセクター調査でみる市民社会の実態

第Ⅰ章 サードセクター組織の基本属性 〔後房雄・坂本治也〕 30

- 1** サードセクター組織の多様性 30
(1) サードセクター組織の分類／(2) 主務官庁制と法人制度分立の歴史
／(3) 2つの制度改革と主務官庁制の部分的解体／(4) サードセクター
の「三重構造」／(5) その他の分類基準
- 2** 活動開始時に関する基本属性 37
(1) 活動開始年——「アソシエーション革命」は起こったのか／(2) 法
人格取得までにかかった年数——法人格は取得しやすくなったのか／(3)
組織設立時の経緯——ボランタリーか、行政主導か
- 3** 現在の活動に関する基本属性 43
(1) 活動分野／(2) 活動の地理的範囲／(3) 各種活動・事業へのエ
フォート率／(4) 情報公開の水準
- 4** 知見と含意 53

第2章 サードセクター組織の人的資源

〔後房雄・山本英弘〕 58

- 1 サードセクター組織における人的資源の重要性 58
- 2 役員 60
(1) 役員の数 / (2) 役員の経歴
- 3 職員とボランティア 62
(1) 職員の数 / (2) ボランティアの数 / (3) 職員の構成 / (4) 専門的知識・技能
- 4 職員の待遇と採用 68
(1) 報酬 / (2) 雇用・労働制度 / (3) 職員の採用
- 5 知見と含意 70

第3章 サードセクター組織の財務状況

〔後房雄・坂本治也〕 74

- 1 サードセクター組織の財務の特徴 74
- 2 財政規模の分析 75
(1) 年間収入総額 / (2) 財政規模と組織ガバナンスの関係 / (3) 財政規模と各種活動・事業へのエフォート率の関係
- 3 収入内訳の分析 80
(1) 「もらった収入」と「稼いだ収入」の内訳 / (2) 法人格ごとの収入構造の違い / (3) セクターごとのマクロな収入構造の違い / (4) 寄付・民間助成金収入の多さが公益的活動に与える影響
- 4 知見と含意 91

第4章 サードセクター組織の政治・行政との関係性

〔後房雄・坂本治也〕 95

- 1 サードセクター組織と政府 95
- 2 政治・行政との日常的関係の構造 97
(1) 政治・行政との日常的関わり / (2) 政治・行政セクター出身の人材の流入とその影響力 / (3) 行政によるサードセクター組織の統制
- 3 アドボカシー活動の実態 105
(1) 行政への直接的働きかけ、政策・方針への影響力行使成功経験 / (2) アドボカシー活動の4類型 / (3) 政策への影響力行使に成功しているのはどのような組織か
- 4 知見と含意 112

第5章 サードセクター組織の持続と変容

〔後房雄・山本英弘・小田切康彦〕 117

- 1 はじめに——制度変革期のサードセクター 117
- 2 サードセクター組織数の推移 119

3	サードセクター組織の活動分野	120
4	サードセクター組織の雇用 (1) 常勤職員数／(2) 常勤職員の待遇	122
5	サードセクター組織の財務状況 (1) 年間収入総額／(2) 民間からの社会的支援収入比率／(3) 政府からの事業収入比率／(4) 管理費(間接費)比率	125
6	サードセクター組織の情報公開	130
7	知見と含意	131

第Ⅱ部 市民社会と政治・行政の相互作用

第6章 2つの制度改革は非営利社団法人をどう変えたか [岡本仁宏] 136

1	はじめに (1) 本章の目的と社団への限定／(2) 一般類型の公益的社団法人	136
2	各類型の概要 (1) 一般社団法人(普通法人型, 非営利型)／(2) 特定非営利活動法人 ／(3) 認定特定非営利活動法人／(4) 公益社団法人	137
3	公益社団法人の構成と特徴 (1) 改革による移行の概要／(2) 現状の断面	145
4	むすび——非営利社団法人の3領域への展開	151

第7章 「主務官庁制下の非営利法人」の課題——職業訓練法人と更生保護法人 [初谷 勇] 156

1	はじめに	156
2	官民関係と「主務官庁制下の非営利法人」 (1) 官民関係, サードセクター組織, 主務官庁制／(2) 非営利法人制度改革の趣旨と趨勢	157
3	職業訓練法人と更生保護法人の課題 (1) 職業訓練法人と更生保護法人の概況／(2) 職業訓練法人と更生保護法人の課題	160
4	「主務官庁制下の非営利法人」の課題 (1) 問題状況／(2) 主務官庁と非営利法人の選択肢	164

第8章 政府への財政的依存とサードセクター組織のアドボカシー [坂本治也] 169

1	問題状況と先行研究 (1) 政府への財政的依存とアドボカシーの関係／(2) 「抑制」説／(3) 「促進」説／(4) 実証分析の知見	169
----------	--	-----

2	理論枠組みと検証データ	172
	(1) 「逆U字型」モデル／(2) 検証データと変数の操作化	
3	データ分析	175
	(1) 二変数間の関係／(2) 回帰分析による「逆U字型」モデルの検証	
4	結論と含意	180

第Ⅲ部 市民社会が直面する困難

第9章 サードセクター組織のビジネスライク化と雇用 [仁平典宏] 184

1	はじめに	184
2	サードセクター組織の変化	185
	(1) 二重構造の打破をめざして／(2) 非営利組織のビジネスライク化	
3	指標と分析枠組	188
4	分析	190
	(1) 結果の示し方について／(2) 職員数・採用／(3) 常勤職員の年収／ (4) 雇用維持の見通し	
5	結語	195

第10章 非営利組織の財源とミッション・ドリフト [小田切康彦] 200

1	ミッション・ドリフトとは何か	200
2	ミッション・ドリフトをめぐる言説	201
	(1) 商業的活動への依存がミッション・ドリフトを引き起こす／(2) 政府委託への依存がミッション・ドリフトを引き起こす／(3) 財源多様性がミッション・ドリフトを抑制する	
3	データからみるミッション・ドリフト	203
	(1) ミッション・ドリフトの全体像／(2) 商業的活動とミッション・ドリフトとの関係／(3) 政府委託とミッション・ドリフトとの関係／(4) 財源多様性とミッション・ドリフトとの関係／(5) 分析結果の頑健性について	
4	非営利組織のミッションと自律性	209

第11章 協同組合の現状と課題——ビジビリティとアイデンティティを高めるために [栗本昭] 212

1	問題状況	212
	(1) サードセクター調査の結果にみる協同組合の実情／(2) 統計にみる日本の協同組合の規模／(3) 協同組合のビジビリティの低さ	
2	分析の枠組	216
	(1) 法制度による協同組合の分岐／(2) 公共政策による協同組合の分岐／(3) 協同組合セクターとしてのアイデンティティの弱さ	

3	サードセクターにおける協同組合の課題	221
4	結論と含意	223
<hr/>		
第12章	社会運動を受容する政治文化——社会運動に対する態度の国際比較 [山本英弘]	226
1	市民社会と社会運動	226
	(1) 市民社会における社会運動 / (2) 日本における運動参加 / (3) 社会運動を受容する政治文化	
2	分析の方針とデータ	229
	(1) 国際比較分析 / (2) データ	
3	社会運動への参加経験と態度	230
	(1) 社会運動に対する態度 / (2) 参加と受容度の分布 / (3) 社会運動に対する態度と参加経験・受容度	
4	まとめと考察	235
<hr/>		
第13章	市民社会への参加の衰退? [善教将大]	239
1	課題としての日本の「組織離れ」	239
	(1) 日本人の団体加入率の推移 / (2) 団体加入はなぜ重要なのか	
2	脱組織化論・再考	242
	(1) 測定尺度の信頼性と妥当性 / (2) 国際比較という視点	
3	組織加入の規定要因の分析	245
	(1) 組織加入を説明する諸要因 / (2) 団体ごとの推定結果 / (3) 考察	
4	結論	249
<hr/>		
終章	現代日本の市民社会の課題と展望——セクター形成の視点から [後 房雄]	253
1	日本の非営利セクターの規模と構成	253
2	脱主務官庁制の改革	255
3	セクター意識	259
4	政府からの自律性	260
5	セクター形成への見通し	264
6	参加の衰退, 忌避	265
<hr/>		
	付録1: 各章の元となったRIETI ディスカッションペーパーの一覧	
	付録2: RIETI ウェブサイト上で公開中のサードセクター調査の概要と関連研究	
	索引	
	編者・執筆者紹介	